

第 20 回 八代地域審議会会議録

開催日時	平成23年11月18日(金) 13:30~15:30
開催場所	八代市役所 5階 大会議室

■ 出席委員

会 長	徳田 武治	委 員	西尾 静子	委 員	宮田 康治
委員	稲村 芳文	〃	西濱 昭則		
〃	大林 凌	〃	濱 大八郎		
〃	古閑 啓子	〃	濱田 律子		

■ 欠席委員

副会長	山中 タミ子	委員	岡山 誠		
-----	--------	----	------	--	--

■ 市出席者

役 職	氏 名	役 職	氏 名
企画戦略部次長	福永 知規	教育部長	北岡 博
企画政策課長	丸山 智子	学校教育課審議員	渡邊 裕一
企画政策課課長補佐	谷脇 信博	健康福祉部次長	堀 泰彦
企画政策課企画係長	相澤 誠	こども未来課長	松村 浩
企画政策課主事	坂本 友和	こども未来課課長補佐	早木 浩二
		こども未来課保育係長	岩崎 龍一

■ その他の出席

役 職	氏 名	役 職	氏 名

■ 傍聴者

一般傍聴者		0名	報道機関		0名
-------	--	----	------	--	----

■ 協議事項

- ①八代市総合計画後期基本計画策定及び合併効果の検証について
【資料1、別紙1】
- ②八代市立学校規模適正化基本計画について
【資料2、追加資料1】
- ③八代市立保育所民営化等計画について 【資料3】

※情報提供資料として、「資料4」、「資料5」、「追加資料2」を配付

■議事録

1. 開会

<事務局>

11名の委員の中で9名の出席と、委員の2分の1以上の出席を得ており、地域審議会の設置に関する事項の第7条第3項により、本日の審議会が成立することを報告。

2. 挨拶

企画戦略部 福永次長挨拶

徳田会長挨拶

3. 議題

(1) 八代市総合計画後期基本計画策定及び合併効果の検証について

～事務局（企画政策課）より説明～

委員

アンケート回収率が41%と半分以下だが、回収の方法は。また、回答者の年齢層は。

事務局

郵送により回収した。平成19年度に実施した前期基本計画のアンケートは39%だったので、前回よりは増えている。現在も受け付けているので43%までは上がると思われる。

回答者の年齢層は速報値になるが、60代23%、70代19%、50代、18%、40代12%、80代11%、30代9%、20代8%。男女比は男性44%、女性56%であった。

委員

調査結果を3月にホームページで公表するとあるが、地域審議会の結果もそうだが、字が小さく見にくいので見やすくしてほしい。

事務局

見やすくなるよう工夫する。

委員

アンケートが難しい。無作為抽出ということなので、質問レベルを下げたほうが良かったのではないか。市の施策について評価できるかどうかをたずねられても、何を基準に判断して良いかわからない。

事務局

無作為といっても一般市民への調査なので、できるだけわかりやすい表現にしたつもりだったが、まだ配慮がたりなかった。今後注意したい。

委員

わからないという市民が多いのであれば、それだけの関心の持ち方だと捉えな
いといけないのではないか。回収率41%であれば十分アンケートとしては成り
立っていると思う。

委員

今現在がどうで、将来はどうするのか、具体的な方向性がわからないと判断で
きない。また、総合計画の目標が抽象的でわかりにくいので、もっと数字で表わ
すなど明確化したほうが良い。

委員

まず総合計画を知っているかを聞いた上でアンケートを実施すべき。それがな
かった状態でのアンケート結果を、どのような位置づけで後期基本計画に活かす
のか。策定までの流れはどうなっているのか。

事務局

確かに総合計画自体を知らないという市民も多い。市の施策に対して「わから
ない」という答え自体をどう分析し、後期にいかすかということになる。今年度
は本アンケートや、職員意識調査、まちづくり団体へのヒアリングなどにより基
本情報の収集分析を行い、24年度に後期基本計画の策定作業に入る。

委員

このアンケートの結果、市民がほとんどわからないという答えが出た場合どう
考えるのか。

事務局

それだけ総合計画が市民に密着してないということなので、市民に如何に親し
んでもらうか、どう作り込んでいくか検討しなければならない。

委員

八代の人口に対して、アンケート対象者数3,000人がふさわしいのか、回
収率41%で本当にいいのかがそもそも疑問。また、総合計画をどれだけの人が
理解しているかを調査せず提出されたアンケートから何を得られるのか疑問で
ある。

事務局

アンケートの対象人数については、統計上回収率を50%で見込んだ場合、信
頼度95%以上を得るためには3,000人が必要ということだった。

委員

アンケート効果から合併効果をわかるのは難しいかもしれないが、せつかく地
域課題を取り上げたアンケート調査なので、業者任せでなく内部でもしっかり分
析調査してほしい。

会長

合併効果をどう評価してるのか。自己分析しているのか。

事務局

これから検証することになる。

会 長

これからというよりも、市として、このような合併効果があったから、なかったかから、反省して後期に向けていくんです。というインパクトが足りない気がする。

委 員

今後市の施策が充実していってもらいたいと思っているので、八代のこれからの展望について明確なビジョンを示してほしい。誰もが知りたいことなので市民にしっかりとわかってもらえるようにしてほしい。

委 員

アンケート回答者の30代・40代のパーセントが低い。若い世代が計画について理解でき、一緒に参加できる、意見が言える体制をとってほしい。

事務局

今回のアンケートで、市民のわかる、わからないも含めて率直な市民感覚を把握したかった。行財政運営状況の数値データも組み合わせ、後期の基本計画はわかりやすく明確なビジョンを示せるよう作成したい。

委 員

市民にわかりやすくということからいえば、市のホームページの更新が遅れている。市民、全国、世界に知ってほしいという意識でやるべきなので、大事な項目は更新されているかのチェックをしてほしい。

(2) 八代市立学校規模適正化基本計画について

～事務局（学校教育課）より説明～

委 員

泉町の小中一貫校は地域からの希望なのか、教育委員会が検討した結果なのか。

事務局

泉町の小中一貫校の話は、10年前から地元の要望があっていた。今回、八代市立学校統合等審議会の答申を受け、泉中学校の校舎も利用が可能ということもあり、小中一貫校が望ましいということを委員会で決定した。

委 員

五家荘地域の中学生の場合、寄宿舎を考えてあるが、小学校の場合はスクールバスの導入を考えてるのか。

事務局

今回は1小・2小・3小が統合して中学校の校舎に入る。2小3小についてはスクールバスを導入する。第8小学校については、スクールバスでも1時間以上かかるので、子どもの負担を考え、第8小学校でそのまま育てていく。ただし、第8小が疎外感を持たないように、連携型の一貫校という位置づけで交流を盛んに行っていく。

委員

地元から要望があれば小中一貫教育について教育委員会も考えるのか。

事務局

現在八代市では、市立学校の耐震化を平成27年度までに67～69棟実施しなければならず、60億程度必要である。今回の泉の場合は、生徒数の関係で新たに校舎を建てる必要がなかったが、他の地域で一体型の一貫教育を行うには、校舎・敷地から準備しなければならないため現状では非常に厳しい。

委員

質問ではないがPTAの立場として話をさせて頂くと、小規模化学校ではクラス替えもなく、コミュニケーション能力が低下する。社会に出たときの生きる力をつけるために小中一貫教育については賛成である。

また、「中一ギャップ」で不登校になる子ども達もでてくるが、環境の変化についていけないことが原因とされている。中学校の先生が小学校で授業をしたり、中学生と遊ぶことで心がはぐくまれるので、PTAとしては教育効果は高いと考えている。

委員

7月に宮地東小学校で保護者説明会があっているが地元は賛成しているのか。

事務局

全保護者、地域の代表者に説明を行った。宮地東小学校は特認校制度を導入しているので、すぐに統廃合するのではなく、まず特認校制度について来年度検証を行うと説明している。

委員

小中一貫校については、予算的な問題で統一校にした場合は難しいとのことだが、小中一貫校の効果は非常に出ている。市内の状況をみると小学校1校、中学校1校とお互いに近いところが沢山ある。人数が少ないところの統廃合に伴う小中一貫と、本来の小中一貫の考えかたについてうかがいたい。

事務局

現在八代では、小中一貫連携教育を重要教育方針として打ち出し、市内全ての小中学校で取り組んでもらっている。小学校と中学校が今まで以上に連携し、さらに地域を巻き込んで9年間を見ていこうとしている。現在モデル校として7校区で先行して取り組んでいるが、泉では一体型、八千把では隣接型、金剛では小中離れているので校区型の小中一貫といった、地域の立地条件に合わせたソフト

的な面で研究をお願いしている。

委員

小中一貫については泉・東陽といった小中学校が離れている校区からではなく、小中近い校区からモデル地区として始めたらいいのにと声を多く聞く。全市で取り組んでいるということをもっと市民に周知し、是非これからも強く推進していただきたい。

(3) 八代市立保育所民営化等計画について

～事務局（こども未来課）からの説明～

委員

民営化された場合、職員の身分はどうなるのか。

事務局

現在、保育所職員の数は160名で、そのうち市職員は約80名。残りは臨時職員という構成。民営化・廃園になれば、市職員は他の公立保育所に異動となり、異動先の臨時職員が減ることになる。しかし全園が民営化・廃園となれば職員の保育士としての行き場がなくなるので、第2期以降の計画の中で職員の処遇も考えた上で検討していきたい。

事務局

民営化と廃園に関しては計画として進めていきたいが、先ほどの教育委員会の学校規模適正化基本計画について、健康福祉部と教育委員会との連携が取れておらず、泉については第1番目に廃園となっているが、学校の統廃合の時期より早くなっている。これについては、学校の計画と合わせるよう地元からも要望が出ているので、学校規模適正化基本計画との整合を取るために計画年度の修正が出てくるかもしれない。

委員

宮地さくら保育園については、地域住民は新聞から知ったということで、この前のような説明会となった。地域にわかっていただけまで何回も説明会をしていただかなければどうにもならない状態に宮地校区はなっている。行政としても誠意を持って説明し、地域が納得できるようにしていただきたい。

事務局

ご指摘のように各所で、新聞の短い情報により伝わったため、すぐに廃園になるのではないかと思われたところもある。地域の方々にご納得いただけるまで丁寧に、何回も説明にまいりたい。

委員

さくら保育園に関しては、保育所民営化等検討委員会で2年間かけて検討して

市長へ提言した。さくら保育園の保護者にしっかり説明をしてあったと聞いている。しかし、年度が変われば反対の署名運動が起きたということで、2年間かけて協議したことはどうなったんだということになった。地元住民へ説明するというなかで、保護者だけでなく、エリア全体を巻き込まなければ、保護者だけ納得しても地域全体になるとよくわからない状況になる。そこも絞り込んでこれから説明会を行ってほしい。

会 長

最初、財源ありきで検討に入ったわけではないので、そこは誤解のないように保護者にも地域住民にも説明してください。

委 員

何回か地域での説明会を聞いたが、検討委員会での話は聞いてない。検討委員会でどう決まったのか地域には説明がなかった。今日のような説明をしていただければそれなりに皆さんわかってもらえるのではないかと思う。

事務局

平成21年10月に検討委員会から民営化について提言書をいただき、12月には該当する保育園の保護者及び地域の方に呼びかけ、提言書の内容について説明を行っているのだが、その時の質問に対してフォローが無かった。今回も説明後に、質問が沢山あがっている。お互いに理解し合う形で、現在進めているところであるが、宮地地区についてはそこまで至っていない現状なので、まだまだ回数を重ねないといけないと思っている。

4. その他

～事務局（企画政策課）より説明～

- ・平成23年度の市民事業仕分け結果及び第18回の各地域審議会の審議内容についての情報提供 【資料4、資料5】
- ・10/20に開催した正副会長会議で質問があった、過去5年間の企業誘致数について報告 【追加資料2】
- ・次回会議は24年3月を予定